

# 四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

**口-△株式会社**

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月4日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原 忠信
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長・財務担当 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長・財務担当 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	303,626	310,679	397,106
経常利益 (百万円)	47,740	59,875	54,213
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	34,349	43,423	37,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	59,284	35,833	47,593
純資産額 (百万円)	763,572	757,081	751,877
総資産額 (百万円)	881,695	851,384	864,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	324.74	411.36	352.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	88.9	87.0

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	106.27	118.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

##### 業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化に伴ない先行き不透明感が台頭しましたが、足もとの実体経済は、主要国を中心に堅調に推移しました。地域別では、米国で個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、欧州でも内需拡大と高水準の設備投資が続きました。また日本では、企業の設備投資や消費の拡大などにより回復基調を維持しました。中国においては減速傾向が見られましたが、その他のアジア地域は概ね堅調に推移しました。

ロームが属するエレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場につきましては、新車販売台数が中国等では減速しましたが、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が堅調に推移しましたが、後半は中国を中心に減速しました。民生機器関連市場につきましては、前半は省エネルギー型エアコンなど白物家電製品市場が堅調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。また、スマートフォン関連市場も、回復力が弱い状態が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場及び海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログ」、「パワー」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発に取り組み、R P S活動（※3）を継続して推進し、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、S i Cデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前年同期比2.3%増の3,106億7千9百万円となりました。

営業利益は主に増収効果により前年同期比12.7%増の513億8千3百万円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益率は前第3四半期連結累計期間の15.0%から16.5%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、前年同期の為替差損の発生とは異なり為替差益が発生したことにより前年同期比25.4%増の598億7千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に経常利益が増加したことにより前年同期比26.4%増の434億2千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第3四半期連結累計期間のE B I T D A（※5）は前年同期比9.6%増の842億8千万円となりました。

#### ※ 1. I o T (Internet of Things)

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

#### ※ 2. F A (Factory Automation)

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

#### ※ 3. R P S (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

#### ※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

#### ※ 5. E B I T D A (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

## 業績のセグメント別概況

### <LSI>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,432億3百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は167億8千8百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、カーオーディオ向けの電源ICなどが調整局面となりましたが、xEV（※6）向けの絶縁ゲートドライバIC（※7）が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、エネルギー関連市場が調整局面となり、電源ICなどの売上に影響を与えました。民生機器関連市場につきましては、アミューズメント向けが好調であった一方、TV向けのLCDドライバICや電源IC、カメラ向けのドライバICなどで売上が減少しました。

#### ※ 6. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

#### ※ 7. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※8）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

#### ※ 8. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

MOSFET（※9）とバイポーラトランジスタ（※10）のゲート部門に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電力制御に用いられる。

#### ※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

#### ※ 10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

### <半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,177億8千8百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は263億5千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどにパワーMOSFETが好調に推移しました。ダイオードにつきましても、PC向け等で調整しましたが、自動車関連市場向けのパワーダイオードなどの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが売上を伸ばしたほか、IGBTにつきましても自動車関連市場向けが好調に推移しました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器市場向けを中心に売上が減少傾向となりました。半導体レーザにつきましても、家電向けなどで売上が減少しました。

### <モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は322億6百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は53億4千1百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

### <その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は174億8千1百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は33億7千1百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが売上を牽引した一方、スマートフォン向けの売上が減少しました。タンタルコンデンサにつきましても、スマートフォン市場低迷の影響を受けました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ126億8千8百万円減少し、8,513億8千4百万円となりました。これは、たな卸資産が191億2千8百万円、受取手形及び売掛金が66億7千8百万円、有形固定資産が42億3千2百万円、それぞれ増加したものの、有価証券が150億9千5百万円、投資有価証券が144億4千1百万円、現金及び預金が133億6千2百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ178億9千2百万円減少し、943億2百万円となりました。これは、未払金が82億9千9百万円、繰延税金負債が42億3千6百万円、未払法人税等が32億9千7百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億4百万円増加し、7,570億8千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が227億9千8百万円、為替換算調整勘定が28億7千3百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が110億4百万円、自己株式の取得により自己株式が100億1百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から88.9%に上昇しました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

### 基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、291億9千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は780億円でありましたが、第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、LSI部門用設備を中心に減額し、730億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成31年2月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	111,200	—	86,969	—	97,253

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,425,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,693,800	1,056,938	—
単元未満株式	普通株式 80,300	—	—
発行済株式総数	111,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,056,938	—

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム㈱	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,425,900	—	5,425,900	4.88
計	—	5,425,900	—	5,425,900	4.88

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は6,693,155株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、6.02%）であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 製造担当	専務取締役 ディスクリート、オプト・モ ジュール担当	東 克己	平成30年9月11日
取締役 ウェアプロセス担当	取締役 LSI担当	松本 功	平成30年9月11日
取締役 市場・商品戦略、LSI開発担 当	取締役 市場・商品戦略担当	末永 良明	平成30年9月11日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	251,238
受取手形及び売掛金	85,292	91,970
電子記録債権	5,409	5,643
有価証券	41,221	26,126
商品及び製品	27,563	29,597
仕掛品	41,643	53,111
原材料及び貯蔵品	29,082	34,708
未収還付法人税等	205	405
その他	9,620	10,135
貸倒引当金	△457	△92
流動資産合計	504,182	502,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,592	240,912
機械装置及び運搬具	544,650	564,937
工具、器具及び備品	49,661	50,526
土地	66,809	66,959
建設仮勘定	19,691	21,248
減価償却累計額	△674,177	△700,125
有形固定資産合計	240,227	244,459
無形固定資産		
その他	5,410	4,463
無形固定資産合計	5,410	4,463
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	80,174
退職給付に係る資産	2,073	2,381
繰延税金資産	5,974	5,217
その他	12,199	12,556
貸倒引当金	△612	△713
投資その他の資産合計	114,251	99,616
固定資産合計	359,889	348,539
資産合計	864,072	851,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	14,362
電子記録債務	4,903	4,413
未払金	25,936	17,637
未払法人税等	10,423	7,126
その他	23,004	21,693
流動負債合計	78,055	65,233
固定負債		
繰延税金負債	21,735	17,499
退職給付に係る負債	10,136	10,514
その他	2,266	1,054
固定負債合計	34,138	29,068
負債合計	112,194	94,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	642,949
自己株式	△47,788	△57,789
株主資本合計	761,736	774,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	22,927
為替換算調整勘定	△40,666	△37,793
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△3,068
その他の包括利益累計額合計	△10,311	△17,934
非支配株主持分	452	483
純資産合計	751,877	757,081
負債純資産合計	864,072	851,384

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	303,626	310,679
売上原価	193,235	193,659
売上総利益	110,391	117,019
販売費及び一般管理費	64,818	65,636
営業利益	45,573	51,383
営業外収益		
受取利息	1,972	2,727
受取配当金	1,071	973
為替差益	-	4,729
その他	802	927
営業外収益合計	3,845	9,357
営業外費用		
為替差損	1,322	-
和解金	226	841
その他	129	23
営業外費用合計	1,678	865
経常利益	47,740	59,875
特別利益		
固定資産売却益	234	128
特別利益合計	234	128
特別損失		
固定資産売却損	38	42
固定資産廃棄損	223	83
減損損失	234	638
投資有価証券評価損	-	5
事業整理損	-	259
特別退職金	296	212
特別損失合計	793	1,240
税金等調整前四半期純利益	47,181	58,763
法人税、住民税及び事業税	12,844	14,873
法人税等調整額	△34	444
法人税等合計	12,810	15,318
四半期純利益	34,370	43,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,349	43,423

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	34,370	43,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,762	△11,004
為替換算調整勘定	11,490	2,885
退職給付に係る調整額	660	507
その他の包括利益合計	24,913	△7,611
四半期包括利益	59,284	35,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,255	35,799
非支配株主に係る四半期包括利益	28	33

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	31,306百万円	32,896百万円
のれんの償却額	296	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	12,692	120.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	7,933	75.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成30年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,267,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,305	113,098	32,567	286,971	16,655	303,626	—	303,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,295	7,124	76	9,496	40	9,536	△9,536	—
計	143,600	120,222	32,643	296,467	16,695	313,163	△9,536	303,626
セグメント利益	17,150	24,679	3,551	45,381	2,242	47,623	△2,050	45,573

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,050百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,017百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△1,032百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,203	117,788	32,206	293,198	17,481	310,679	—	310,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,988	5,898	43	7,929	47	7,977	△7,977	—
計	145,191	123,686	32,249	301,127	17,529	318,657	△7,977	310,679
セグメント利益	16,788	26,354	5,341	48,484	3,371	51,856	△473	51,383

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△473百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△779百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)306百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	324円74銭	411円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	34,349	43,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	34,349	43,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,774	105,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 7,933百万円
- ② 1株当たりの金額 75円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月31日

ローム株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上